



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 依田 恵夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 角龍 徳夫

TEL 03-3776-5333

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	32,801	11.4	1,184	75.6	1,217	38.5	908	37.9
26年3月期第3四半期	29,452	10.0	674	36.5	879	115.2	659	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,479百万円 (△0.8%) 26年3月期第3四半期 1,492百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	45.09	—
26年3月期第3四半期	32.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,035	16,420	38.6
26年3月期	38,557	16,954	43.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,212百万円 26年3月期 16,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,550	4.4	1,810	62.9	1,650	28.4	1,160	△5.9	56.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	20,582,984 株	26年3月期	20,582,984 株
27年3月期3Q	3,495,066 株	26年3月期	34,988 株
27年3月期3Q	20,157,919 株	26年3月期3Q	20,548,124 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善や堅調な個人消費に支えられ景気拡大が続いておりますが、政府債務問題が残る欧州では、緩やかな持ち直しの動きから足踏み状態が続いております。また、中国やアジア新興国でも輸出や内需の伸び悩みによる成長ペースの鈍化が継続しております。

また、わが国経済は、政府・日銀による経済金融政策等の効果や、円安による輸出環境の改善などを背景に、企業収益が上向き、雇用環境も改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にありますが、一方で個人消費の低迷や原材料・電力料の上昇など、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、国内においては設備投資等に支えられ計測機器需要は増加となり、米国子会社においても堅調に推移いたしました。また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して円安になったことに伴う連結での為替換算による増収影響もあり、売上高は328億1百万円（前年同期比11.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は11億84百万円（前年同期比75.6%増）、経常利益は12億17百万円（前年同期比38.5%増）となりました。また、四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少（前年同期3億73百万円、当四半期1億42百万円）はあったものの、9億8百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向、産業機械業界向及びプロセス業界向売上が増加し、空調管材業界向け及び半導体業界向の売上も増加いたしました。また、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、売上が増加いたしました。

この結果、売上高は172億38百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、産業機械業界向の売上が減少したものの、プロセス業界向及び半導体業界向並びに建設機械用圧力センサの売上が増加いたしました。

また、圧力計事業同様に、円安に伴う連結での為替換算の影響により売上が増加いたしました。

この結果、売上高は85億22百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は37億36百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は33億4百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は420億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億77百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加と、投資有価証券の時価評価等による増加によるものであります。

負債は256億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億11百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加と、自己株式買付資金の借入等による短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

また、純資産は164億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加とその他の有価証券評価差額金の増加、自己株式買付けによる減少であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.9ポイント減の38.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月29日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間において、JADE Sensortechnik GmbHを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が182,891千円減少し、利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,051,192	5,214,327
受取手形及び売掛金	8,319,997	9,204,518
有価証券	3,821	3,822
たな卸資産	7,523,899	7,977,111
繰延税金資産	456,865	466,167
その他	963,630	776,967
貸倒引当金	△115,624	△105,010
流動資産合計	21,203,781	23,537,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,924,995	10,085,793
減価償却累計額	△7,781,310	△7,914,067
建物及び構築物(純額)	2,143,684	2,171,726
機械装置及び運搬具	18,307,953	18,650,994
減価償却累計額	△15,946,923	△16,423,006
機械装置及び運搬具(純額)	2,361,030	2,227,987
土地	4,206,374	4,253,456
リース資産	263,363	501,285
減価償却累計額	△155,921	△203,782
リース資産(純額)	107,442	297,502
建設仮勘定	394,146	438,623
その他	4,004,755	4,077,341
減価償却累計額	△3,885,148	△3,938,462
その他(純額)	119,607	138,879
有形固定資産合計	9,332,285	9,528,176
無形固定資産		
リース資産	208,290	200,647
その他	1,153,489	1,036,380
無形固定資産合計	1,361,780	1,237,028
投資その他の資産		
投資有価証券	4,705,075	5,436,180
長期貸付金	394,425	635,451
繰延税金資産	327,831	357,635
その他	1,331,146	1,401,656
貸倒引当金	△99,089	△98,902
投資その他の資産合計	6,659,388	7,732,021
固定資産合計	17,353,454	18,497,225
資産合計	38,557,236	42,035,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,512	3,843,159
短期借入金	6,181,658	6,819,246
1年内返済予定の長期借入金	3,125,275	3,403,500
リース債務	301,927	357,613
未払法人税等	408,347	460,581
賞与引当金	499,366	400,059
その他	1,456,787	1,876,696
流動負債合計	15,378,874	17,160,857
固定負債		
長期借入金	2,437,756	4,637,772
リース債務	510,876	509,705
繰延税金負債	1,013,296	1,282,490
役員退職慰労引当金	193,126	181,268
退職給付に係る負債	1,969,534	1,732,335
資産除去債務	32,352	32,667
その他	66,928	77,607
固定負債合計	6,223,871	8,453,847
負債合計	21,602,746	25,614,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,478,541
利益剰余金	6,483,732	7,370,132
自己株式	△44,976	△2,065,679
株主資本合計	15,297,423	14,163,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479,330	1,932,577
為替換算調整勘定	△32,788	85,762
退職給付に係る調整累計額	28,235	30,945
その他の包括利益累計額合計	1,474,778	2,049,285
少数株主持分	182,288	208,017
純資産合計	16,954,489	16,420,424
負債純資産合計	38,557,236	42,035,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,452,105	32,801,769
売上原価	22,167,329	24,255,813
売上総利益	7,284,776	8,545,955
販売費及び一般管理費	6,610,093	7,361,107
営業利益	674,683	1,184,848
営業外収益		
受取利息	20,059	19,553
受取配当金	83,643	82,898
為替差益	157,254	40,382
持分法による投資利益	84,250	80,895
雇用調整助成金	39,181	—
その他	155,770	167,299
営業外収益合計	540,159	391,030
営業外費用		
支払利息	176,343	191,382
その他	159,441	166,857
営業外費用合計	335,785	358,240
経常利益	879,057	1,217,638
特別利益		
固定資産売却益	5,544	637
投資有価証券売却益	373,212	142,021
特別利益合計	378,757	142,659
特別損失		
固定資産売却損	191	231
固定資産除却損	17,330	3,552
減損損失	101,692	—
早期割増退職金	144,667	—
その他	9	—
特別損失合計	263,891	3,783
税金等調整前四半期純利益	993,923	1,356,514
法人税、住民税及び事業税	396,794	353,084
法人税等調整額	△65,253	98,718
法人税等合計	331,541	451,803
少数株主損益調整前四半期純利益	662,382	904,711
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,050	△4,276
四半期純利益	659,332	908,987

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	662,382	904,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465,422	447,266
為替換算調整勘定	323,265	118,272
退職給付に係る調整額	—	2,709
持分法適用会社に対する持分相当額	41,063	6,993
その他の包括利益合計	829,751	575,241
四半期包括利益	1,492,134	1,479,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,488,852	1,483,494
少数株主に係る四半期包括利益	3,281	△3,542

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,459,900株の取得を平成26年11月7日に行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,020,581千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,065,679千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,167,258	8,043,793	3,301,449	26,512,502	2,939,603	29,452,105	—	29,452,105
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	589	26,403	659	27,652	6,378	34,030	△34,030	—
計	15,167,848	8,070,197	3,302,108	26,540,154	2,945,981	29,486,136	△34,030	29,452,105
セグメント利益又 は損失(△)	549,519	△33,402	102,807	618,924	49,208	668,132	6,550	674,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6,550千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「圧力センサ」事業が有する機械装置について、減損損失を101,692千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,238,168	8,522,365	3,736,808	29,497,342	3,304,427	32,801,769	—	32,801,769
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337	23,514	425	24,277	3,762	28,039	△28,039	—
計	17,238,506	8,545,879	3,737,234	29,521,620	3,308,189	32,829,809	△28,039	32,801,769
セグメント利益	635,617	267,753	266,701	1,170,072	8,875	1,178,947	5,900	1,184,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,900千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。